

ウィークリーレポート  
2017年4月17日号

2017年4月17日

■主要指標の動き

	先週末*	騰落率				
		4/14	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	18,335.63	▲1.76%	▲6.50%	▲4.93%	
	TOPIX	1,459.07	▲2.06%	▲7.35%	▲5.56%	
	JPX日経インデックス400	13,086.35	▲1.96%	▲7.16%	▲5.46%	
	NYダウ(米)	20,453.25	▲0.98%	▲1.84%	2.85%	
	S&P500(米)	2,328.95	▲1.13%	▲1.54%	2.39%	
	FTSE100(英)	7,327.59	▲0.30%	▲0.41%	▲0.14%	
	DAX(ドイツ)	12,109.00	▲0.95%	1.00%	4.13%	
	香港 ハンセンH株	10,204.34	▲0.68%	▲1.08%	4.26%	
	中国 上海総合	3,246.07	▲1.23%	0.21%	4.28%	
	インド ムンバイSENSEX	29,461.45	▲0.83%	0.06%	8.16%	
	ブラジル ボベスパ	62,826.28	▲2.74%	▲2.90%	▲1.30%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.010%	▲0.040	▲0.080	▲0.040
		米国10年国債利回り	2.237%	▲0.145	▲0.363	▲0.159
		ドイツ10年国債利回り	0.187%	▲0.041	▲0.258	▲0.151
米国ハイイールド債券		370.42	▲0.03%	1.92%	1.59%	
その他		東証REIT指数	1,726.89	▲2.67%	▲3.22%	▲6.05%
	S&P先進国REIT指数	260.40	1.22%	5.68%	2.93%	
	S&P香港REIT指数	336.50	▲0.30%	8.06%	6.59%	
	S&PシンガポールREIT指数	298.39	0.75%	4.96%	6.63%	
	ブルームバーグ商品指数	86.30	0.54%	2.86%	▲2.53%	
	アレリアンMLPインデックス	1,342.39	▲1.84%	0.87%	1.61%	

\* 4/14休場の市場は直近値

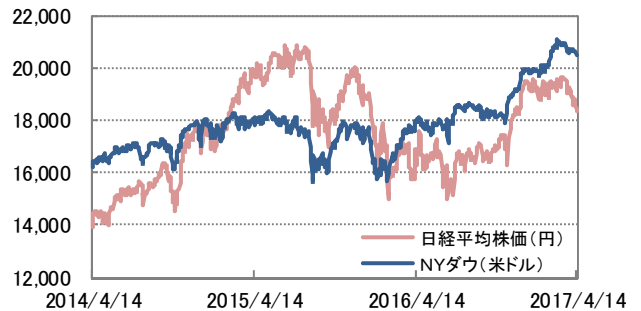
為替レート(対円)	先週末	変化率		
		4/14	1週間	1か月
米ドル	109.22	▲1.54%	▲4.91%	▲5.05%
ユーロ	115.94	▲1.79%	▲5.25%	▲5.02%
英ポンド	136.59	▲1.19%	▲2.58%	▲2.33%
豪ドル	82.56	▲1.28%	▲4.80%	▲4.08%
カナダドル	81.94	▲0.87%	▲4.03%	▲6.33%
ノルウェー・クローネ	12.73	▲1.01%	▲5.07%	▲5.63%
ブラジル・リアル	34.73	▲1.59%	▲4.67%	▲3.74%
香港ドル	14.05	▲1.61%	▲5.00%	▲5.26%
シンガポール・ドル	78.07	▲1.33%	▲3.85%	▲3.08%
中国・人民元	15.85	▲1.49%	▲4.58%	▲4.98%
インド・ルピー	1.71	▲1.16%	▲1.72%	0.59%
インドネシア・ルピア	0.83	▲1.19%	▲3.49%	▲4.60%
トルコ・リラ	29.76	▲0.53%	▲3.00%	▲2.55%
南アフリカ・ランド	8.10	0.50%	▲7.43%	▲4.59%
メキシコ・ペソ	5.88	▲0.51%	0.51%	11.36%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は連日で年初来安値を更新。北朝鮮情勢の緊迫化を背景に市場心理の悪化が続いたほか、円高・米ドル安傾向を受けて輸出関連企業の業績改善期待が後退した。NYダウは2カ月ぶりの安値。シリアや北朝鮮など地政学リスクへの警戒が高まるなか、米軍が13日のアフガニスタン空爆で大規模爆風爆弾兵器(MOAB)と呼ばれる強力な爆弾を使用したことが嫌気された。14日が聖金曜日による休場となるため、買い持ち高を手仕舞う動きが強まった。

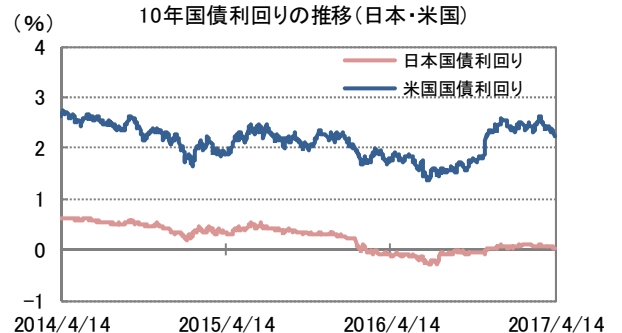
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。北朝鮮情勢の緊迫化から買いが優勢となった。米国10年国債利回りは大幅低下(価格は上昇)。地政学リスクの高まりに加え、トランプ米大統領が「米ドル高進行への懸念から低金利政策が望ましい」と発言したことが買い材料視された。ドイツ10年国債利回りも低下(価格は上昇)。フランス大統領選挙で急進左派の候補が支持を伸ばしたことで安全資産とされるドイツ国債が買われた。

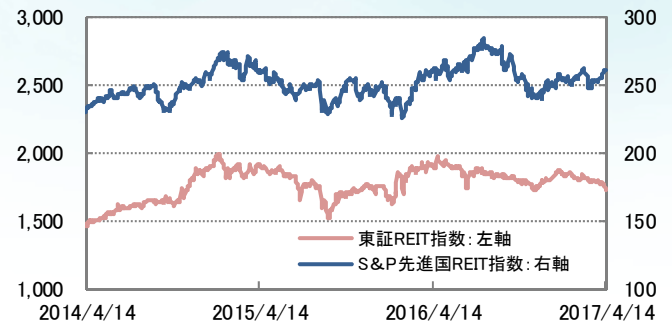
10年国債利回りの推移(日本・米国)



## ■ その他の資産

国内REIT市場は4週連続で下落。約5カ月ぶりの安値圏。  
海外REIT市場は5週連続で上昇。  
原油先物市場(WTI)は上昇。シリア情勢の混迷で原油供給への不安が台頭したほか主要産油国が減産を延長するとの期待から買われた。  
金先物は上昇。トランプ米大統領の発言から米ドルの先高観が後退したことが支えとなった。

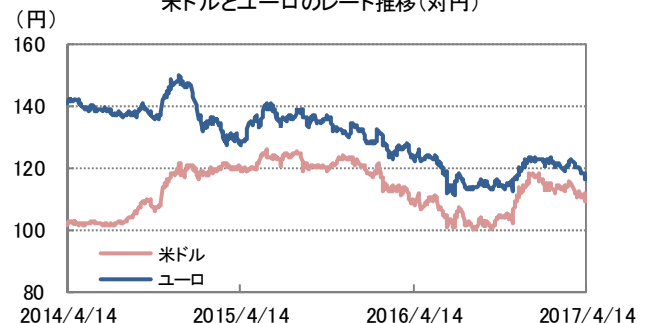
東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。一時108円台後半まで下げ、約5カ月ぶりの円高・米ドル安となった。トランプ米大統領が対北朝鮮での単独行動の可能性を示唆するなど地政学リスクの高まりに加えて、同大統領が米ドル高進行への懸念を表明したことから、円買い・米ドル売りの動きが加速した。週末の海外市場では、一時108円台半ばまで円高・米ドル安が進行。地政学リスクへの警戒に加えて、米国の低調な景気・インフレ指標も米ドルの重石となった。  
ユーロ/円も下落。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

景気ウォッチャー調査(3月)・・・現状判断指数は前月から▲1.2ポイントの47.4、3カ月連続で低下。先行き判断指数も同▲2.5ポイントの48.1となり、景気判断の分かれ目となる50を下回った。

機械受注(2月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+1.5%、2カ月ぶりに増加した。

### 【海外】

#### <米国>

消費者信頼感指数(4月、ミシガン大学調べ)・・・前月から+1.1ポイントの98.0。内訳の現況指数は2000年11月以来の高水準。

消費者物価指数(3月)・・・コア指数は前年同月比+2.0%。前月比は▲0.1%と7年2カ月ぶりに低下した。

小売売上高(3月)・・・前月比▲0.2%、2カ月連続で減少。自動車・同部品が3カ月連続で減少した。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

4月18-19日に日米経済対話が予定されています。また20日に3月の貿易統計が発表されます。

### 【海外】

米国では4月18日に3月の住宅着工件数、鉱工業生産指数が発表されます。中国では17日に2017年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率が発表されます。欧州では23日にフランスで大統領選挙が実施されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。